

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプトホールディング
コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鉢嶺 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO

(氏名) 石橋 宜忠

TEL 03-5745-3611

定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日

配当支払開始予定日

平成28年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	64,052	△4.4	1,620	△63.8	1,191	△70.7	267	△75.5
26年12月期	66,984	△0.9	4,471	243.9	4,067	268.1	1,092	79.0

(注) 包括利益 27年12月期 △199百万円 (—%) 26年12月期 △3,378百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	10.34	—	1.6	3.1	2.5
26年12月期	40.68	40.41	5.3	10.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △251百万円 26年12月期 △362百万円

(注) ・平成26年12月期の連結経営成績には、投資育成事業における営業投資有価証券の売却損益が含まれております。
・平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	37,421	17,609	43.2	625.82
26年12月期	39,436	17,703	42.9	655.43

(参考) 自己資本 27年12月期 16,171百万円 26年12月期 16,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△3,507	1,990	△137	10,136
26年12月期	4,026	△6,183	3,666	11,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	335	32.0	1.8
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	335	125.7	2.0
28年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

・28年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	66,000	3.0	1,350	△16.7	1,000	△16.1	270	1.0	10.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	29,980,000 株	26年12月期	29,980,000 株
27年12月期	4,140,000 株	26年12月期	4,140,000 株
27年12月期	25,840,000 株	26年12月期	26,868,738 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	12,815	△72.3	339	△91.3	413	△89.7	140	△90.0
26年12月期	46,218	△2.5	3,879	748.5	4,037	536.0	1,402	144.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	5.44	—
26年12月期	52.20	51.85

(注)・平成26年12月期の個別経営成績には、投資育成事業における営業投資有価証券の売却損益が含まれております。

・平成27年12月期の個別経営成績は、平成27年4月1日をもって持株会社へ移行したため、減少しております。

・平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年12月期	22,524		15,033		66.7	581.56
26年12月期	32,748		15,699		47.9	607.29

(参考) 自己資本 27年12月期 15,027百万円 26年12月期 15,692百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、ソーシャル広告、動画広告等の台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げております。また、スマートフォンにおいては、ネイティブアドやインフィード広告といった新しい潮流の広告が登場するなどしており、平成26年には1兆519億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、64,052百万円(前連結会計年度比4.4%減)となり、営業利益1,620百万円(前連結会計年度比63.8%減)、経常利益1,191百万円(前連結会計年度比70.7%減)、当期純利益267百万円(前連結会計年度比75.5%減)となりました。なお、投資育成事業における約45億円の利益が前連結会計年度に含まれているため、投資育成事業を除いた場合、増収増益となっております。

当社は、平成27年4月1日をもって新設分割を実施し、同日付で商号を「株式会社オプトホールディング」に変更を行うとともに、新設分割設立会社(完全子会社)として、「株式会社オプト」を設立し、当社のマーケティング事業を承継しております。

当社はこれまで顧客のマーケティング支援を中心に事業展開し、新規事業や成長企業を輩出してはおりますが、今後もますます多くの成長企業を生み出すことで、当社グループ企業を拡大してまいります。これらの戦略遂行を一層加速し、当社グループが更なる成長を実現していくためには、各事業領域において環境変化への迅速な対応力を高めるとともに、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、グループ経営の強化と各事業会社の自立的経営による効率経営の実現を目的として、持株会社制へ移行しております。

また、これに伴い、平成27年12月期第2四半期連結会計期間より事業セグメントを下記のとおり変更しております。

報告セグメント	旧報告セグメント
マーケティング事業	広告・ソリューション事業 データベース事業
投資育成事業	同左
海外事業	同左

※従来の「ソーシャル&コンシューマ事業」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」の区分に含んでおります。

このため、前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<マーケティング事業>

当事業においては、インターネット広告販売、広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売及びデータベースマーケティングを中心に顧客のマーケティング支援全般を行っております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度から取り組んでおりました生産性改善施策や事業の見直し等の実施効果により、利益率の改善に一定の成果が着実に出ております。

以上の結果、当事業の売上高は61,828百万円(前連結会計年度比6.1%増)、営業利益1,815百万円(前連結会計年度比103.8%増)の増収大幅増益となりました。

<投資育成事業>

当事業においては、当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度から引き続き注力分野として新規投資先の開拓、投資及び育成を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は1,021百万円(前連結会計年度比79.0%減)、営業利益606百万円(前連結会計年度比86.1%減)となりました。

<海外事業>

当事業においては、当社による海外展開調査及び支援、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、米国における情報収集業務を展開しております。

以上の結果、当事業の売上高は1,424百万円(前連結会計年度比18.6%減)、営業損失91百万円(前連結会計年度は119百万円の営業損失)となりました。

<その他>

当事業の売上高は278百万円(前連結会計年度比88.3%減)、営業損失76百万円(前連結会計年度は152百万円の営業利益)となりました。

次期の見通し

当社グループは、引き続きマーケティングバリューチェーンの構築及びマーケティング支援のより一層の強化に取り組んでいくとともに、新たなデジタルサービスの構築に向けた投資を積極的に行っていきます。

マーケティング事業においては、主に顧客層の拡大とこれまでの取り組みである生産性の向上や収益構造の改革などを実施し、営業利益額の増額を目指します。

投資育成事業においては、当社グループの事業拡大及びビジネスモデル改善に向け引き続き継続的に事業投資やインターネット関連企業への投資を積極的に行っていきます。なお、投資育成事業は投資先銘柄のIPOにかかる株式売却による収益を中心としておりますが、年間を通しての予想において不確実性が高いため、平成28年度の予想には見込んでおりません。

これらの状況を鑑み、次期の業績予想につきましては、売上高は66,000百万円(前連結会計年度比3.0%増)、営業利益1,350百万円(前連結会計年度比16.7%減)、経常利益1,000百万円(前連結会計年度比16.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円(前連結会計年度比1.0%増)と予想しております。

前連結会計年度比では営業利益並びに経常利益については減収に見えますが、マーケティング事業の継続的な成長により、投資育成事業を除くと増収増益です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,015百万円減少(前年同期比5.1%減)し、37,421百万円となりました。

これは主に「営業投資有価証券」が2,657百万円、「その他(流動資産)」が972百万円増加したものの、「有価証券」が3,996百万円、「投資有価証券」が1,541百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,920百万円減少(前年同期比8.8%減)し、19,811百万円となりました。

これは主に「短期借入金」が190百万円増加したものの、「未払法人税等」が1,372百万円、「長期借入金」が669百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少(前年同期比0.5%減)し、17,609百万円となりました。

これは主に「少数株主持分」が671百万円増加したものの、「利益剰余金」が215百万円、「その他有価証券評価差額金」が469百万円、「為替換算調整勘定」が79百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったことにより、前連結会計年度末(11,585百万円)に比べ1,448百万円減少し、当連結会計年度末には10,136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3,507百万円(前年同期は4,026百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を1,258百万円計上、減価償却費を634百万円計上した一方で、営業投資有価証券が3,265百万円増加したこと及び法人税等の支払が2,439百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は1,990百万円(前年同期は6,183百万円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が1,024百万円、投資有価証券の取得による支出が1,216百万円発生したものの、有価証券の払戻による収入が1,997百万円、投資有価証券の売却による収入が1,117百万円、投資有価証券の払戻による収入が482百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が268百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は137百万円(前年同期は3,666百万円の増加)となりました。これは主に、少数株主からの払込による収入が620百万円、長期借入による収入が500百万円発生したものの、長期借入金の返済による支出が1,026百万円、配当金の支払による支出が343百万円発生したこと等によるものであります。

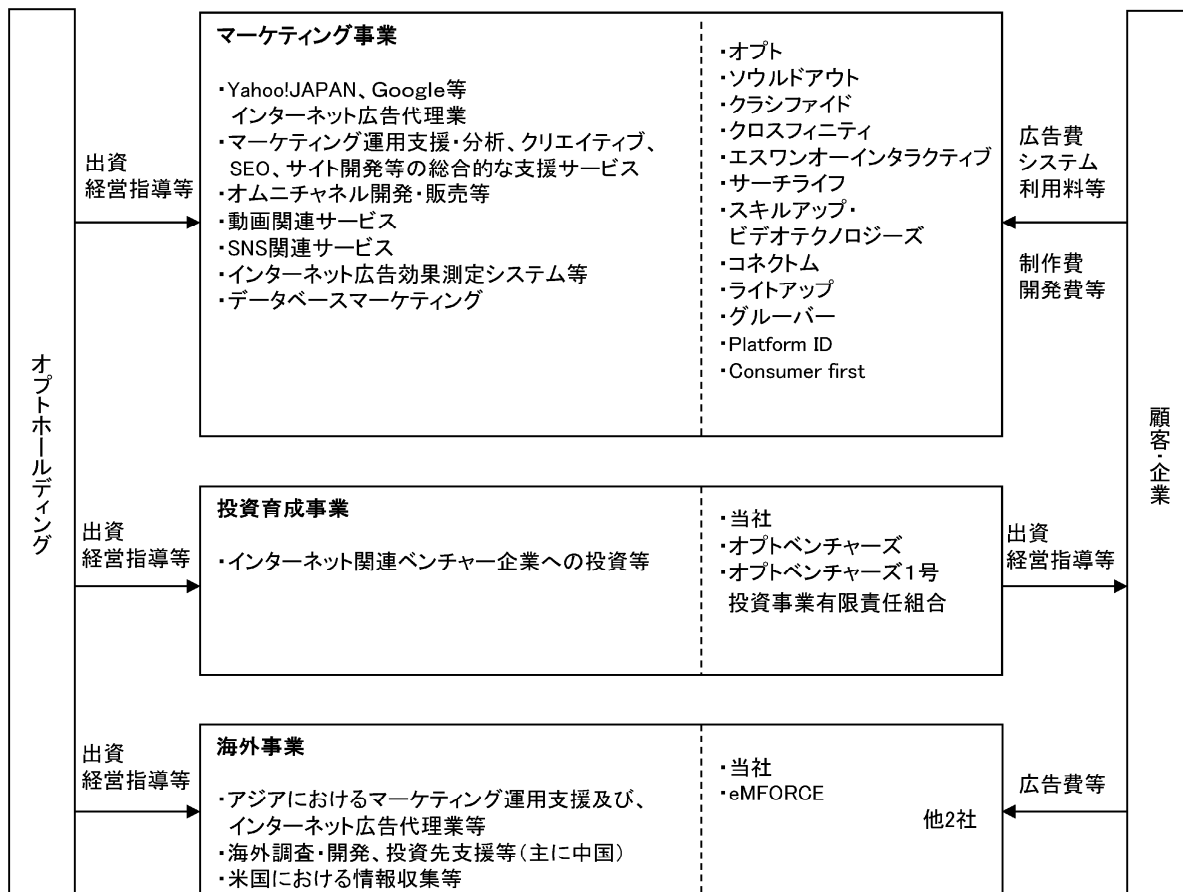
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、のれん償却前連結当期純利益に対する配当性向30%を目標とし、安定的な配当実施を重視してまいります。

平成28年度期末の具体的な配当金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、慎重に決定したいと考えております。なお、現時点において第2四半期末の配当については行わない予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、株式会社オプトホールディングと連結子会社18社により構成されており、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発及びデータベースマーケティング等、顧客のマーケティング支援全般を行う「マーケティング事業」、インターネット関連ベンチャー企業への投資等を行う「投資育成事業」、海外におけるインターネット広告販売、情報収集、投資先支援を主とした「海外事業」を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主にデータベースを活用したインターネット広告販売及びソリューション提供を中心としたマーケティング支援及びインターネット関連ベンチャー企業への投資を行う投資育成事業を展開しております。

当社グループの経営基本方針は、マーケティング事業及びベンチャー企業への投資を含めたインターネット周辺事業に経営資源を投下することにより専門性とノウハウを高め、顧客及び株主等ステークホルダーの利益最大化を実現させることであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高・営業利益・EBITDA・ROEであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで蓄積してきたインターネット関連におけるノウハウと、ベンチャー企業への投資により、インターネット関連の最新情報を入手し、最新のマーケティングソリューションを保有・販売を行いグループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付け、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- ① マーケティングノウハウのさらなる向上
- ② 当社グループ自社商品による収益性の向上・独自性の明確化
- ③ 顧客営業力の強化
- ④ メディアとの関係性の強化
- ⑤ ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築
- ⑥ 生産性向上のためのITインフラ整備
- ⑦ 社員教育の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなり、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,398,180	10,670,933
受取手形及び売掛金	9,750,338	9,910,191
有価証券	3,996,780	—
営業投資有価証券	1,585,459	4,242,530
たな卸資産	61,528	50,709
繰延税金資産	154,984	283,768
その他	1,108,738	2,080,958
貸倒引当金	△216,157	△228,683
流動資産合計	26,839,853	27,010,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	442,621	400,741
減価償却累計額	△175,713	△201,758
建物及び構築物(純額)	266,907	198,982
リース資産	361,246	370,238
減価償却累計額	△116,462	△175,839
リース資産(純額)	244,784	194,399
その他	709,795	738,524
減価償却累計額	△428,832	△444,457
その他(純額)	280,963	294,066
有形固定資産合計	792,655	687,447
無形固定資産		
のれん	2,326,018	1,837,378
その他	1,272,709	1,302,432
無形固定資産合計	3,598,727	3,139,810
投資その他の資産		
投資有価証券	7,043,462	5,501,910
その他	1,837,463	1,750,017
貸倒引当金	△675,711	△668,182
投資その他の資産合計	8,205,214	6,583,746
固定資産合計	12,596,597	10,411,004
資産合計	39,436,451	37,421,413

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,408,015	8,051,088
短期借入金	220,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	907,553	836,395
未払法人税等	1,687,236	314,254
賞与引当金	434,055	309,137
その他	2,536,486	3,105,877
流動負債合計	14,193,346	13,026,752
固定負債		
長期借入金	7,006,347	6,336,409
退職給付に係る負債	159,313	155,273
繰延税金負債	35,807	20,947
資産除去債務	128,781	123,527
その他	208,974	149,041
固定負債合計	7,539,225	6,785,198
負債合計	21,732,571	19,811,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,645,948	7,645,948
資本剰余金	7,740,278	7,740,278
利益剰余金	3,490,800	3,275,303
自己株式	△3,148,046	△3,148,046
株主資本合計	15,728,980	15,513,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,380	17,482
為替換算調整勘定	719,931	640,280
その他の包括利益累計額合計	1,207,311	657,762
新株予約権	6,836	5,824
少数株主持分	760,750	1,432,390
純資産合計	17,703,879	17,609,461
負債純資産合計	39,436,451	37,421,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	66,984,083	64,052,229
売上原価	50,447,313	50,704,241
売上総利益	16,536,769	13,347,987
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,670,510	5,784,558
賞与	525,523	170,751
賞与引当金繰入額	431,907	321,197
法定福利費	773,300	736,356
減価償却費	296,307	283,387
貸倒引当金繰入額	65,578	28,088
のれん償却額	340,388	433,786
その他	3,961,863	3,969,091
販売費及び一般管理費合計	12,065,380	11,727,216
営業利益	4,471,389	1,620,770
営業外収益		
受取利息	26,822	13,761
受取手数料	5,997	2,547
為替差益	11,749	—
その他	60,871	69,497
営業外収益合計	105,440	85,806
営業外費用		
支払利息	21,909	26,988
投資事業組合運用損	58,300	168,993
持分法による投資損失	362,008	251,013
貸倒引当金繰入額	896	—
その他	66,297	67,731
営業外費用合計	509,412	514,726
経常利益	4,067,417	1,191,850
特別利益		
固定資産売却益	—	83,895
投資有価証券売却益	114,177	1,157,758
新株予約権戻入益	21,011	1,012
その他	—	23,798
特別利益合計	135,188	1,266,464

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	74,054	35,348
減損損失	362,330	307,101
投資有価証券評価損	334,693	813,264
投資有価証券売却損	43,444	—
貸倒引当金繰入額	275,173	—
その他	42,084	44,463
特別損失合計	1,131,782	1,200,178
税金等調整前当期純利益	3,070,823	1,258,136
法人税、住民税及び事業税	2,087,021	827,234
法人税等調整額	△174,287	81,235
法人税等合計	1,912,734	908,470
少数株主損益調整前当期純利益	1,158,089	349,666
少数株主利益	65,187	82,385
当期純利益	1,092,901	267,280

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,158,089	349,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,930,207	△471,390
為替換算調整勘定	355,787	△56,194
持分法適用会社に対する持分相当額	37,445	△21,284
その他の包括利益合計	△4,536,974	△548,869
包括利益	△3,378,885	△199,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,453,927	△280,798
少数株主に係る包括利益	75,042	81,595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,617,986	7,712,346	3,072,641	△217,646	18,185,328
当期変動額					
新株の発行	27,961	27,931			55,893
剰余金の配当			△692,639		△692,639
当期純利益			1,092,901		1,092,901
自己株式の取得				△2,930,400	△2,930,400
連結範囲の変動			17,896		17,896
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,961	27,931	418,159	△2,930,400	△2,456,347
当期末残高	7,645,948	7,740,278	3,490,800	△3,148,046	15,728,980

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,417,587	333,517	5,751,105	39,798	1,190,189	25,166,422
当期変動額						
新株の発行						55,893
剰余金の配当						△692,639
当期純利益						1,092,901
自己株式の取得						△2,930,400
連結範囲の変動						17,896
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,930,207	386,413	△4,543,794	△32,962	△429,439	△5,006,195
当期変動額合計	△4,930,207	386,413	△4,543,794	△32,962	△429,439	△7,462,543
当期末残高	487,380	719,931	1,207,311	6,836	760,750	17,703,879

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,645,948	7,740,278	3,490,800	△3,148,046	15,728,980
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△335,920		△335,920
当期純利益			267,280		267,280
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動			△146,857		△146,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△215,497	-	△215,497
当期末残高	7,645,948	7,740,278	3,275,303	△3,148,046	15,513,483

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	487,380	719,931	1,207,311	6,836	760,750	17,703,879
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△335,920
当期純利益						267,280
自己株式の取得						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						△146,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△469,898	△79,650	△549,548	△1,012	671,640	121,079
当期変動額合計	△469,898	△79,650	△549,548	△1,012	671,640	△94,417
当期末残高	17,482	640,280	657,762	5,824	1,432,390	17,609,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,070,823	1,258,136
減価償却費	693,978	634,791
のれん償却額	340,388	433,786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	322,454	14,003
賞与引当金の増減額(△は減少)	182,294	△124,917
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,800	5,585
受取利息及び受取配当金	△30,166	△18,309
支払利息	21,909	26,988
持分法による投資損益(△は益)	362,008	251,013
投資事業組合運用損益(△は益)	58,300	168,993
投資有価証券評価損益(△は益)	334,693	813,264
投資有価証券売却損益(△は益)	△70,732	△1,157,311
減損損失	362,330	307,101
固定資産除却損	74,054	35,348
固定資産売却損益(△は益)	—	△83,195
売上債権の増減額(△は増加)	△707,451	△282,975
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,344,020	△3,265,199
仕入債務の増減額(△は減少)	574,771	△305,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	560,829	△101,151
その他	253,182	313,021
小計	5,077,451	△1,077,010
利息及び配当金の受取額	32,583	21,587
利息の支払額	△21,909	△26,867
法人税等の支払額	△1,084,408	△2,439,986
法人税等の還付額	22,462	15,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,026,179	△3,507,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,241,434	△617,673
定期預金の払戻による収入	3,379,885	896,872
有形固定資産の取得による支出	△266,143	△95,951
無形固定資産の取得による支出	△859,984	△1,024,303
資産除去債務の履行による支出	△8,384	△7,452
有価証券の取得による支出	△1,997,287	—
有価証券の払戻による収入	—	1,997,287
投資有価証券の取得による支出	△3,447,247	△1,216,846
投資有価証券の売却による収入	235,033	1,117,379
投資有価証券の払戻による収入	211,511	482,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,130,050	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59,674	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△34,239	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	268,502
敷金及び保証金の差入による支出	△65,793	△56,412
敷金及び保証金の回収による収入	143,458	102,676
貸付けによる支出	△162,625	△169,861
貸付金の回収による収入	18,453	70,924
その他	△18,789	242,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,183,963	1,990,024

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	190,000
長期借入れによる収入	8,020,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△682,659	△1,026,396
株式の発行による収入	43,942	—
少数株主からの払込みによる収入	—	620,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,070	△59,635
自己株式の取得による支出	△2,930,400	—
配当金の支払額	△686,598	△343,508
少数株主への配当金の支払額	△25,079	△11,441
その他	△7,276	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,666,856	△137,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,209	△41,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,607,282	△1,696,436
現金及び現金同等物の期首残高	10,539,039	11,585,343
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560,978	247,725
現金及び現金同等物の期末残高	11,585,343	10,136,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

株式会社オプト
 ソウルドアウト株式会社
 クロスフィニティ株式会社
 株式会社クラシファイド
 株式会社エスワンオーインタラクティブ
 株式会社サーチライフ
 スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社
 株式会社コネクトム
 株式会社ライトアップ
 株式会社グルーパー
 株式会社Platform ID
 株式会社Consumer first
 株式会社オプトベンチャーズ
 オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合
 OPT America, Inc.
 eMFORCE Inc.
 OPT SEA Pet., Ltd.
 株式会社マルチメディアスクール・ウェーブ

株式会社オプトベンチャーズについては、新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合については、新たに組成したため連結の範囲に含めております。

OPT SEA Pet., Ltd. については、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

glocom, Inc. については、会社清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。株式会社デジミホについては、保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。なお、これらについては、持分比率の減少時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

香港歐芙特有限公司
 Demand Side Science株式会社
 株式会社オプトインキュベート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

Chai Communication Co.,LTD.
株式会社ジェネレイト
レッドフォックス株式会社
株式会社ジモティー

レッドフォックス株式会社並びに株式会社ジモティーについては、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。株式会社モバイルファクトリーについては保有株式を売却、株式会社Taggyについては保有株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社等の名称

非連結子会社
香港歐芙特有限公司
Demand Side Science株式会社
株式会社オプトインキュベート

関連会社
株式会社アスコエパートナーズ
PAP Group Corp
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、株式会社ジェネレイトの決算日は3月31日のため、連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

なお、その他の持分法適用関連会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライトアップの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

OPT SEA Pet.,Ltd.の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

(ロ) たな卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な年数で定期的に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

I. 新設分割による持株会社体制への移行

当社は、平成27年3月27日開催の定時株主総会において承認決議されました分割計画書に基づき、平成27年4月1日をもって当社の新設分割設立会社(完全子会社)として「株式会社オプト」を設立し、当社のマーケティング事業を承継させ、株式会社オプトは社名を「株式会社オプトホールディング」に変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 背景と目的

当社は、これまで顧客のマーケティング支援を中心に事業展開し、新規事業や成長企業を輩出してまいりました。今後は、ますます多くの成長企業を生み出すことで、当社グループ企業の増加が見込まれます。これらの戦略遂行を一層加速し、当社グループが更なる成長を実現していくためには、各事業領域において環境変化への迅速な対応力を高めるとともに、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社への移行を決断いたしました。当社が持株会社への移行を決断した具体的な目的は、次の通りです。

(1) グループ経営の強化

グループ経営の意思決定と各事業領域における業務執行の分離により、当社グループ全体の経営効率の向上を実現させます。持株会社はグループ企業の継続的な成長を目的として、当社グループ各社による柔軟な組織運営を維持し、意思決定のスピードを高めるとともに、投資判断・再編を加速させる仕組みを構築することに注力いたします。

(2) 各事業会社の自律的経営による効率経営の実現

グループ各社に権限と責任を委譲することにより、環境変化に迅速に対応し、より一層の顧客サービス向上とコスト最適化を図ることで、グループ収益の最大化を目指します。また、持株会社のアセットをグループ企業に提供することによって、各社が事業に注力できる環境を整えてまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

平成26年12月31日	株主総会基準日
平成27年2月23日	新設分割計画承認取締役会
平成27年3月27日	新設分割計画承認株主総会
平成27年4月1日	分割期日

(2) 分割方式

① 分割方式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割により、現行の当社のマーケティング事業を、本新設分割により設立した「株式会社オプト」に承継させました。

(注) 当社は本件分割期日に持株会社体制へ移行し、「株式会社オプトホールディング」へ商号変更いたしました。

② 当該分割方式を採用した理由

持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際して新設会社「株式会社オプト」が発行する普通株式200,000株を全て当社に割り当てました。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権については、本新設分割による取扱いの変更はありません。当社は、新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6)新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたしました。また、新設会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとしました。

(7)債務履行の見込み

当社及び新設会社においては本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、並びに事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成26年12月31日現在)	新設会社 (平成27年4月1日設立)
商号	株式会社オプト (平成27年4月1日付で「株式会社オプトホールディング」に商号変更)	株式会社オプト
事業内容	マーケティング事業	マーケティング事業
設立年月日	1994年3月4日	2015年4月1日
本店所在地	東京都千代田区四番町6番	東京都千代田区四番町6番
代表者	代表取締役社長 鉢嶺登	代表取締役社長 金澤大輔
資本金(千円)	7,645,948	100,000
発行済株式数(株)	29,980,000	200,000
決算期	12月31日	12月31日
大株主及び持株比率	HIBC株式会社(注) 16.34% 株式会社電通デジタル・ホールディングス16.34%	株式会社オプトホールディング 100%

(注) HIBC株式会社は当社代表取締役社長である鉢嶺登が全株式を保有する資産管理会社であります。

分割会社の最近決算期間の業績

決算期	平成26年12月期
純資産(千円)	15,699,277
総資産(千円)	32,748,828
売上高(千円)	46,218,143
営業利益(千円)	3,879,428
経常利益(千円)	4,037,329
当期純利益(千円)	1,402,599
1株当たり当期純利益(円)	52.20
1株当たり株主純資産(円)	607.29

4. 分割後の状況

	分割会社	新設会社
商号	株式会社オプトホールディング	株式会社オプト
事業内容	グループの戦略立案及び 企業価値向上を目指す業務全般	マーケティング事業
本店所在地	東京都千代田区四番町6番	東京都千代田区四番町6番
代表者	代表取締役社長 鉢嶺登	代表取締役社長 金澤大輔
資本金(千円)	7,645,948	100,000
決算期	12月31日	12月31日

II. 商号変更

1. 商号変更の理由

持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を変更するものです。

2. 新商号(英文表記)

株式会社オプトホールディング(英文:OPT Holding, Inc.)

3. 新商号変更日

平成27年2月23日 取締役会決議

平成27年3月27日 定款変更承認株主総会

平成27年4月1日 定款変更の効力発生日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、市場の類似性を考慮して報告セグメントを区分しており、「マーケティング事業」「投資育成事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループは平成27年4月1日をもって持株会社体制へ移行しております。これに伴い組織変更を行い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を、従来の「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」「海外事業」「投資育成事業」から、「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
マーケティング事業	インターネット広告関連サービス及びデータマーケティング等
投資育成事業	インターネット関連ベンチャー企業への投資等
海外事業	アジアにおける広告代理事業、米国における情報収集等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	58,297,440	4,859,438	1,495,925	64,652,804	2,331,279	66,984,083	—	66,984,083
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	254,481	254,481	51,121	305,603	△305,603	—
計	58,297,440	4,859,438	1,750,407	64,907,286	2,382,400	67,289,686	△305,603	66,984,083
セグメント利益 又は損失(△)	890,972	4,375,710	△119,961	5,146,721	152,938	5,299,659	△828,270	4,471,389
セグメント資産	18,239,447	3,658,093	5,393,920	27,291,462	466,914	27,758,376	11,678,074	39,436,451
その他の項目								
減価償却費	366,564	—	14,270	380,834	137,649	518,484	175,494	693,978
のれん償却額	323,102	—	—	323,102	17,286	340,388	—	340,388
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,381,642	—	23,164	3,404,807	138,745	3,543,553	86,721	3,630,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△828,270千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額11,678,074千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,428,417千円が含まれております。

全社資産は、主に現金及び預金であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	61,828,400	1,021,515	1,167,217	64,017,133	35,096	64,052,229	—	64,052,229
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	257,693	257,693	243,812	501,506	△501,506	—
計	61,828,400	1,021,515	1,424,910	64,274,826	278,909	64,553,735	△501,506	64,052,229
セグメント利益 又は損失(△)	1,815,938	606,471	△91,338	2,331,071	△76,858	2,254,212	△633,441	1,620,770
セグメント資産	22,405,333	5,949,791	5,951,399	34,306,524	405,217	34,711,741	2,709,671	37,421,413
その他の項目								
減価償却費	442,526	156	14,898	457,581	1,539	459,121	175,670	634,791
のれん償却額	427,858	—	5,928	433,786	—	433,786	—	433,786
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	940,009	1,496	43,991	985,498	—	985,498	108,527	1,094,026

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△633,441千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額2,709,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として管理部門の資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	655円43銭	625円82銭
1株当たり当期純利益金額	40円68銭	10円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円41銭	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,703,879	17,609,461
普通株式に係る純資産額(千円)	16,936,291	16,171,246
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	6,836	5,824
少数株主持分(千円)	760,750	1,432,390
普通株式の発行済株式数(株)	29,980,000	29,980,000
普通株式の自己株式数(株)	4,140,000	4,140,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,840,000	25,840,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,092,901	267,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,092,901	267,280
期中平均株式数(株)	26,868,738	25,840,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	179,792	—
(うち新株予約権(株))	179,792	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 59,200株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 800株 平成18年4月12日発行 第5回-1新株予約権 50,800株 連結子会社発行の新株予約権6種類(新株予約権の個数765個)	平成18年4月12日発行 第5回-1新株予約権 47,600株 平成25年3月4日発行 第8回-1新株予約権 1,164,900株 連結子会社発行の新株予約権4種類(新株予約権の個数156個)

(重要な後発事象)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、平成28年1月5日開催の取締役会において、当社連結子会社であるソウルドアウト株式会社(以下、ソウルドアウト)の株式の一部をヤフー株式会社(以下、ヤフー)に譲渡することを決議し、平成28年1月14日に譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の目的

日本国内の中小企業におけるWebマーケティング領域の新市場の創造、及び拡大を実現することを目的として、当社は当社保有のソウルドアウト株式の一部をヤフーに譲渡いたしました。

(2) 譲渡先の名称

ヤフー株式会社

(3) 譲渡の日程

株式譲渡日 平成28年1月14日

(4) 譲渡する連結子会社の概要

名称：ソウルドアウト株式会社

事業内容：中小企業及び成長企業向けインターネットマーケティングソリューションの提供事業

(5) 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	普通株式	17,760,000株	(所有割合：100.0%)
譲渡株式数	普通株式	5,931,840株	
譲渡後の所有株式数	普通株式	11,828,160株	(所有割合：66.6%)

(6) 譲渡価額及び譲渡損益

譲渡価額 935,154千円

譲渡損益 ー

資本剰余金増加額 平成28年12月期に資本剰余金が791,990千円増加する見込であります。

(7) 適用する会計処理

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を適用する予定であります。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。